

議案第48号

令和3年度渋川市下水道事業等会計予算

(総則)

第1条 令和3年度渋川市下水道事業等会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	汚水処理件数	20,127 件
(2)	年間総処理水量	8,111,494 m <sup>3</sup>
(3)	一日平均処理水量	22,223 m <sup>3</sup>
(4)	主要な建設改良事業	
	管渠整備事業	745,575 千円
	処理場整備事業	383,400 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益		2,614,246 千円
第1項	営業収益		712,595 千円
第2項	営業外収益		1,895,614 千円
第3項	特別利益		6,037 千円
		支	出
第1款	下水道事業費用		2,620,071 千円
第1項	営業費用		2,277,069 千円
第2項	営業外費用		315,960 千円
第3項	特別損失		7,042 千円
第4項	予備費		20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 816,627 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 122,663 千円、過年度分損益勘定留保資金 250,067 千円及び当年度分損益勘定留保資金 443,897 千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		2,234,417 千円
第1項	企業債		1,399,200 千円
第2項	負担金		255,746 千円
第3項	出資金		203,983 千円
第4項	補助金		373,088 千円
第5項	貸付金償還金		2,400 千円
		支	出
第1款	資本的支出		3,051,044 千円
第1項	建設改良費		1,486,559 千円

第2項 企業債償還金	1,552,085千円
第3項 投資	2,400千円
第4項 予備費	10,000千円
(債務負担行為)	

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額(千円)
下水道受益者負担金システム構築業務	令和3年度から 令和4年度まで	14,124

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	658,400	証書借入又は証券発行	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行つた後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	24,700			
特定環境保全公共下水道事業	404,300			
農業集落排水事業	311,800			
合計	1,399,200			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業費用のうち、営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用
  - (2) 資本的支出のうち、建設改良費、企業債償還金及び投資間の流用
- (議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 185,261千円
  - (2) 交際費 20千円
- (他会計からの補助金)

第10条 事業費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、535,863千円である。

令和3年3月2日提出

渋川市長 高木 勉

# 下水道事業等会計予算説明書

## 添付書類

- 予算の実施計画
- 予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
- 給与費明細書
- 債務負担行為に関する調書
- 予定貸借対照表（当年度分）
- 予定損益計算書（前年度分）
- 予定貸借対照表（前年度分）
- 注記表
- 予算説明書（参考資料）

令和3年度 渋川市下水道事業等会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1	下水道事業収益		2,614,246	
	1	営業収益	712,595	
		1 下水道使用料	706,360	下水道使用料
		2 その他の営業収益	6,235	一般会計負担金(雨水処理分)等
	2	営業外収益	1,895,614	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計負担金	576,156	一般会計負担金(雨水処理分以外)
		3 他会計補助金	535,863	一般会計補助金
		4 補助金	3,917	国・県補助金
		5 長期前受金戻入	770,069	長期前受金戻入
		6 雑収益	8,807	浄化槽管理負担金等
		7 消費税及び地方消費税還付金	801	消費税及び地方消費税還付金
	3	特別利益	6,037	
		1 固定資産売却益	6	固定資産売却益
		2 過年度損益修正益	6	過年度損益修正益
		3 その他特別利益	6,025	污水管移設補償費等

支 出

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1	下水道事業費用		2,620,071	
	1	営業費用	2,277,069	
		1 管渠費	90,282	下水管の維持管理に必要な費用
		2 ポンプ場費	9,646	ポンプ施設の維持管理に必要な費用
		3 処理場費	380,578	汚水の処理、処理施設の維持管理に必要な費用
		4 業務費	33,347	使用料・受益者負担金の徴収業務に必要な費用
		5 総係費	130,641	事業運営に必要な総括的な費用
		6 減価償却費	1,460,380	有形無形固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	9,367	有形固定資産の除却費
		8 流域下水道維持管理費	162,828	流域下水道維持管理負担金
	2	営業外費用	315,960	
		1 浄化槽管理費	17,051	個人設置型浄化槽の管理に必要な費用
		2 支払利息及び企業債取扱諸費	298,897	企業債支払利息
		3 雑支出	12	不用品売却原価及び雑費
	3	特別損失	7,042	
		1 固定資産売却損	6	固定資産売却損
		2 過年度損益修正損	6	過年度損益修正損
		3 その他特別損失	7,030	固定資産除却費
	4	予備費	20,000	
		1 予備費	20,000	予備費

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1	資本的收入		2,234,417	
	1	企業債	1,399,200	
		1 企業債	1,399,200	公共下水道事業債等
	2	負担金	255,746	
		1 負担金	255,746	工事負担金、一般会計負担金、受益者負担金
	3	出資金	203,983	
		1 他会計出資金	203,983	一般会計出資金
	4	補助金	373,088	
		1 国庫補助金	349,988	社会資本整備総合交付金等
		2 県補助金	23,100	公共下水道事業費補助金
	5	貸付金償還金	2,400	
		1 貸付金償還金	2,400	水洗便所改造資金貸付金償還金

支 出

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1	資本的支出		3,051,044	
	1	建設改良費	1,486,559	
		1 事務費	98,809	建設改良事務費
		2 管渠整備費	960,290	下水管等整備費
		3 ポンプ場整備費	1,529	ポンプ施設整備費
		4 処理場整備費	408,621	処理施設整備費
		5 流域下水道建設費	17,310	流域下水道建設負担金
	2	企業債償還金	1,552,085	
		1 企業債償還金	1,552,085	企業債償還金
	3	投資	2,400	
		1 貸付金	2,400	水洗便所改造資金貸付金
	4	予備費	10,000	
		1 予備費	10,000	予備費

令和3年度 渋川市下水道事業等会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 65,605 千円
	減価償却費	1,460,380 千円
	固定資産除却損	16,392 千円
	固定資産売却損益(△は益)	0 千円
	長期前受金戻入	△ 770,069 千円
	受取利息	△ 1 千円
	支払利息	298,897 千円
	未収金の増減額 (△は増加)	3,737 千円
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 15,818 千円
	引当金の増減額 (△は減少)	1,798 千円
	前受金の増減額	0 千円
	小計	929,711 千円
	受取利息	1 千円
	支払利息	△ 298,897 千円
	業務活動によるキャッシュ・フロー	630,815 千円
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,363,896 千円
	固定資産の売却による収入	0 千円
	固定資産取得に充当する補助金等	568,351 千円
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 795,545 千円
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	1,399,200 千円
	企業債の償還による支出	△ 1,552,082 千円
	出資金・貸付金による収入支出	201,583 千円
	財務活動によるキャッシュ・フロー	48,701 千円
	資金増加額 (又は減少額)	△ 116,029 千円
	資金期首残高	219,001 千円
	資金期末残高	102,972 千円

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

(単位:千円)

区分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退職手当 組合負担金	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	(1) 13	2,121	47,305	28,858	7,097	85,381	16,270	101,651
	資本勘定 支弁職員	( ) 10		39,508	23,738	5,927	69,173	13,237	82,410
	合計	(1) 23	2,121	86,813	52,596	13,024	154,554	29,507	184,061
前年度	損益勘定 支弁職員	( ) 13		47,454	29,135	7,120	83,709	15,474	99,183
	資本勘定 支弁職員	( ) 10		40,332	23,907	6,051	70,290	12,946	83,236
	合計	( ) 23		87,786	53,042	13,171	153,999	28,420	182,419
比較	損益勘定 支弁職員	(1) 0	2,121	-149	-277	-23	1,672	796	2,468
	資本勘定 支弁職員	( ) 0		-824	-169	-124	-1,117	291	-826
	合計	(1) 0	2,121	-973	-446	-147	555	1,087	1,642

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員及び、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで記載

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	3,222	1,847	978		5,096	
	前年度	2,958	1,206	1,084		5,725	
	比 較	264	641	-106		-629	
手当の内訳	区分	管理職 手 当	管理職員特別 勤務手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	
	本年度	1,959		2,763	20,953	15,778	
	前年度	1,959		2,784	21,382	15,944	
	比 較	0		-21	-429	-166	

### (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退職手当 組合負担金	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	( ) 13		47,305	28,575	7,097	82,977	15,882	98,859
	資本勘定 支弁職員	( ) 10		39,508	23,738	5,927	69,173	13,237	82,410
	合計	( ) 23		86,813	52,313	13,024	152,150	29,119	181,269
前年度	損益勘定 支弁職員	( ) 13		47,454	29,135	7,120	83,709	15,474	99,183
	資本勘定 支弁職員	( ) 10		40,332	23,907	6,051	70,290	12,946	83,236
	合計	( ) 23		87,786	53,042	13,171	153,999	28,420	182,419
比較	損益勘定 支弁職員	( ) 0		-149	-560	-23	-732	408	-324
	資本勘定 支弁職員	( ) 0		-824	-169	-124	-1,117	291	-826
	合計	( ) 0		-973	-729	-147	-1,849	699	-1,150

注 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算基礎になったものについて記載、( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	3,222	1,847	978		5,096	
	前年度	2,958	1,206	1,084		5,725	
	比較	264	641	-106		-629	
	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	
	本年度	1,959		2,763	20,670	15,778	
	前年度	1,959		2,784	21,382	15,944	
比較	0		-21	-712	-166		

## (2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	退職手当 組合負担金			計
本年度	損益勘定 支弁職員	(1)	2121		283		2,404	388	2,792
	資本勘定 支弁職員	( )							
	合計	(1)	2,121		283		2,404	388	2,792
前年度	損益勘定 支弁職員	( )							
	資本勘定 支弁職員	( )							
	合計	( )							
比較	損益勘定 支弁職員	(1)	2,121		283		2,404	388	2,792
	資本勘定 支弁職員	( )							
	合計	(1)	2,121		283		2,404	388	2,792

注 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算基礎になったものについて記載、( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで記載

(単位:千円)

手当の内訳	区分	期末手当
	本年度	283
	前年度	
	比較	283

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	-973	昇級に伴う増加分	310		
		その他の増減分	-1,283	職員の異動による	
手当	-729	制度改正に伴う減少分	-410	期末手当 2.6月 → 2.55月	
		その他の増減分	-319	職員の異動による 他	

注 給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算基礎になったものについて記載

(3 給料及び職員手当の状況において同じ)



3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,552	
	平均給与月額(円)	358,942	
	平均年齢(歳)	40.6	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)		
	平均給与月額(円)		
	平均年齢(歳)		

※平均給与は、扶養・住居・通勤・管理職・地域手当を含んだ額

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,600	150,600	150,600	150,600
短大卒	163,100		163,100	
大学卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	級	事務・技術職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1級	( )	( )	( )	( )
	2級	4	18.2	( )	( )
	3級	(1)	(100.0)	( )	( )
	4級	9	40.9	( )	( )
	5級	6	27.3	( )	( )
	6級	2	9.1	( )	( )
	7級	1	4.5	( )	( )
	8級	( )	( )	( )	( )
	計	(1)	(100.0)	( )	( )
令和2年1月1日現在	1級	( )	( )	( )	( )
	2級	( )	( )	( )	( )
	3級	( )	( )	( )	( )
	4級	( )	( )	( )	( )
	5級	( )	( )	( )	( )
	6級	( )	( )	( )	( )
	7級	( )	( )	( )	( )
	8級	( )	( )	( )	( )
	計	( )	( )	( )	( )

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主事	主事	主任・主査	主幹・統括主幹	課長補佐	課長	参事・副局長	局長

(4) 昇 給

区 分	合 計	職種別内訳		
		事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	23		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23		
	号給数別 内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	22	22
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	23		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23		
	号給数別 内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	16	16
		5号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
地域手当	同 じ	

※ 令和2年4月1日から地方公営企業法を適用して事業を開始したため、「3 給料及び手当の状況」の各表では、令和2年1月1日現在の実績は無し。

## 債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支出金	企業債	受益者 負担金	損益勘定 留保資金
下水道受益者負担 金システム構築業 務	14,124			令和3年度 ～ 令和4年度	14,124				14,124
公共下水道公共渋 川舗装復旧工事	14,575			令和3年度	14,575	700	13,100	728	47
公共下水道特環渋 川舗装復旧工事	8,921			令和3年度	8,921	400	8,000	446	75
公共下水道公共渋 川污水管布設工事	37,730			令和3年度	37,730	1,800	34,000	1,886	44
公共下水道特環渋 川污水管布設工事	21,164			令和3年度	21,164	1,000	19,100	1,058	6
物聞沢水質管理セ ンター再構築工事 (第一期)	849,000	平成30年度 ～ 令和2年度	422,700	令和3年度	426,300	213,100	213,100		100
物聞沢水質管理セ ンター再構築工事 (第二期)	1,113,000			令和3年度 ～ 令和5年度	1,113,000	556,500	556,500		

令和3年度 渋川市下水道事業等予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,861,478,133		
ロ 建 物	3,944,502,986			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△296,141,000</u>		3,648,361,986	
ハ 構 築 物	36,731,261,388			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,069,059,000</u>		34,662,202,388	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,448,613,241			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△480,911,000</u>		1,967,702,241	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	767,842			
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>		767,842	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,593,091			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,333,000</u>		8,260,091	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>926,863,637</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			43,075,636,318	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権		<u>625,714,302</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			625,714,302	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		<u>2,975,375</u>		
投 資 合 計			<u>2,975,375</u>	
固 定 資 産 合 計				43,704,325,995
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			102,972,032	
(2) 未 収 金		183,629,760		
貸 倒 引 当 金		<u>△4,412,000</u>	<u>179,217,760</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>282,189,792</u>
資 産 合 計				<u>43,986,515,787</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等債			
充当企業債	<u>19,603,844,493</u>		
企業債合計		<u>19,603,844,493</u>	
固定負債合計			19,603,844,493

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等債			
充当企業債	<u>1,556,168,285</u>		
企業債合計		1,556,168,285	
(2) 未払金		107,233,751	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	12,170,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,259,000</u>		
引当金合計		<u>14,429,000</u>	
流動負債合計			1,677,831,036

5 繰延収益

長期前受金		22,266,704,054	
収益化累計額		<u>△1,534,862,000</u>	
繰延収益合計			<u>20,731,842,054</u>
負債合計			42,013,517,583

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金		0	
(2) 繰入資本金		<u>203,983,000</u>	
資本金合計			203,983,000

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金			
資本剰余金合計	<u>1,861,104,133</u>		
資本剰余金合計		1,861,104,133	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金			
利益剰余金合計	<u>92,088,929</u>		
利益剰余金合計		<u>△92,088,929</u>	
剰余金合計			<u>1,769,015,204</u>
資本合計			<u>1,972,998,204</u>
負債資本合計			<u>43,986,515,787</u>

令和2年度 渋川市下水道事業等予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	628,890,000		
(2) その他の営業収益	<u>287,469,000</u>	916,359,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	80,249,000		
(2) ポンプ場費	11,440,000		
(3) 処理場費	329,702,000		
(4) 業務費	30,295,000		
(5) 総係費	129,158,000		
(6) 減価償却費	1,444,105,000		
(7) 資産減耗費	8,687,000		
(8) 流域下水道維持管理費	<u>150,421,000</u>	<u>2,184,057,000</u>	
営業損失			1,267,698,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	888,239,000		
(3) 補助金	5,487,000		
(4) 長期前受金戻入	764,793,000		
(5) 雑収益	<u>10,976,000</u>	1,669,496,000	
4 営業外費用			
(1) 浄化槽管理費	19,114,000		
(2) 支払利息及び企業債取扱諸費	339,188,000		
(3) 雑支出	<u>29,299,000</u>	<u>387,601,000</u>	<u>1,281,895,000</u>
経常利益			14,197,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	6,000		
(2) 過年度損益修正益	6,000		
(3) その他の特別利益	<u>12,151,000</u>	12,163,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	6,000		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他の特別損失	<u>13,897,000</u>	<u>13,903,000</u>	<u>△1,740,000</u>
当期純利益			12,457,000
繰越欠損金			<u>38,940,929</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>26,483,929</u></u>

令和2年度 渋川市下水道事業等予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,861,104,133		
ロ 建 物	3,944,502,986			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△146,046,000</u>	3,798,456,986		
ハ 構 築 物	35,768,109,388			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,028,968,000</u>	34,739,141,388		
ニ 機 械 及 び 装 置	2,428,915,241			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△240,333,000</u>	2,188,582,241		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	767,842			
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	767,842		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,593,091			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,843,000</u>	10,750,091		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>578,573,637</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			43,177,376,318	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権		<u>637,104,302</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			637,104,302	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		<u>2,975,375</u>		
投 資 合 計			<u>2,975,375</u>	
固 定 資 産 合 計				43,817,455,995
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			219,000,977	
(2) 未 収 金		187,367,199		
貸 倒 引 当 金		<u>△2,543,000</u>	<u>184,824,199</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>403,825,176</u>
資 産 合 計				<u>44,221,281,171</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等債			
充当企業債	<u>19,760,812,778</u>		
企業債合計		<u>19,760,812,778</u>	
固定負債合計			19,760,812,778

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等債			
充当企業債	<u>1,552,082,049</u>		
企業債合計		1,552,082,049	
(2) 未払金		123,052,086	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	12,442,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,312,000</u>		
引当金合計		<u>14,754,000</u>	
流動負債合計			1,689,888,135

5 繰延収益

長期前受金		21,700,753,054	
収益化累計額		<u>△764,793,000</u>	
繰延収益合計			<u>20,935,960,054</u>
負債合計			42,386,660,967

資本の部

6 資本金

0

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金			
資本剰余金合計	<u>1,861,104,133</u>		
資本剰余金合計		1,861,104,133	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>26,483,929</u>		
利益剰余金合計		<u>△26,483,929</u>	
剰余金合計			<u>1,834,620,204</u>
資本合計			<u>1,834,620,204</u>
負債資本合計			<u>44,221,281,171</u>



## 令和3年度渋川市下水道事業等会計予算注記表

### 1 重要な会計方針に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産、無形固定資産とも定額法による。
- ・主な耐用年数 建物 15～50年、構築物 30～60年、機械及び装置 10～15年、工具器具及び備品 4～10年

#### (2) 引当金の計上方法

- ・退職給付引当金は、群馬県市町村総合事務組合へ退職手当の支給事務に係る負担金を拠出して費用化し、また追加的な費用の発生は見込まれないため、計上しない。
- ・貸倒引当金は、未収下水道使用料及び未収受益者負担金の一定の繰入率による。
- ・賞与引当金、法定福利費引当金は、翌事業年度の賞与、法定福利費のうち、当該事業年度に係る額を繰り入れる。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,274,047千円である。

### 3 セグメント情報の開示

#### (1) 報告セグメントの概要

下水道事業等会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業及び汚水処理施設(コミュニティ・プラント)事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業内容
公共下水道事業	公共下水道事業計画区域内における、し尿及び生活雑排水の処理
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業計画区域内における、し尿及び生活雑排水の処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業計画区域内における、し尿及び生活雑排水の処理

特定地域生活排水処理事業	下水道及び農業集落排水の事業計画区域外における、浄化槽によるし尿及び生活雑排水の処理（環境省の補助事業）
個別排水処理事業	下水道及び農業集落排水の事業計画区域外における、浄化槽によるし尿及び生活雑排水の処理（市の単独事業）
汚水処理施設（コミュニティ・プラント）事業	金井住宅団地及び三原田住宅団地における、し尿及び生活雑排水の処理

(2) 報告セグメントごとの予定営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	特定地域生活排水処理事業	個別排水処理事業	汚水処理施設（コミュニティ・プラント）事業	合計
営業収益	369,919	98,148	164,665	2,690	1,142	11,820	648,384
営業費用	816,337	399,873	898,999	32,641	8,416	76,969	2,233,235
営業損益	△ 446,418	△ 301,725	△ 734,334	△ 29,951	△ 7,274	△ 65,149	△ 1,584,851
経常損益	△ 44,194	△ 22,395	7,698	△ 4,735	110	△ 1,090	△ 64,606
セグメント資産	15,270,511	9,434,019	18,509,637	63,058	15,477	693,815	43,986,517
セグメント負債	14,246,513	9,327,776	17,704,310	98,527	43,764	592,627	42,013,517
その他の項目							
他会計繰入金	456,941	236,610	753,543	16,008	15,557	10,771	1,489,430
減価償却費	472,364	276,170	640,656	17,234	665	53,291	1,460,380
支払利息	98,580	66,432	132,233	937	715	0	298,897

※ 上記表の資産及び負債はセグメントごとに円単位で集計しているため、千円未満の端数調整により合計欄の数値が貸借対照表と不一致の場合あり。

令和3年度 渋川市下水道事業等会計予算説明書(参考資料)

収益的収入及び支出

収 入

項	目	節	予 定 額	説 明
			千円	千円
1	営業収益		712,595	
	1	下水道使用料	706,360	
		1 下水道使用料	706,360	下水道使用料
	2	その他営業収益	6,235	
		1 手数料	60	排水設備指定工事店証交付手数料
		2 他会計負担金	6,169	一般会計負担金(雨水処理分)
		3 材料売却収益	6	材料売却収益
2	営業外収益		1,895,614	
	1	受取利息及び配当金	1	
		1 預金利息	1	預金利息
	2	他会計負担金	576,156	
		1 他会計負担金	576,156	一般会計負担金(雨水処理分以外)
	3	他会計補助金	535,863	
		1 他会計補助金	535,863	一般会計補助金
	4	補助金	3,917	
		1 補助金	3,917	国・県補助金
	5	長期前受金戻入	770,069	
		1 長期前受金戻入	770,069	長期前受金戻入
	6	雑収益	8,807	
		1 土地建物使用料	489	土地使用料
		2 浄化槽管理負担金	8,298	浄化槽管理費負担金
		3 その他雑収益	20	その他雑収益
	7	消費税及び地方消費税還付金	801	
		1 消費税及び地方消費税還付金	801	消費税及び地方消費税還付金
3	特別利益		6,037	
	1	固定資産売却益	6	
		1 固定資産売却益	6	固定資産売却益
	2	過年度損益修正益	6	
		1 過年度損益修正益	6	過年度損益修正益
	3	その他特別利益	6,025	
		1 その他特別利益	6,025	汚水管移設補償費等
	収 益 的 収 入 合 計		2,614,246	

## 支 出

項	目	節	予 定 額	説 明
			千円	千円
1	営業費用		2,277,069	
	1	管渠費	90,282	
		2	283	会計年度任用職員期末手当
		4	2,121	会計年度任用職員報酬
		5	388	会計年度任用職員法定福利費
		6	153	研修旅費 93
				会計年度任用職員費用弁償(通勤費) 60
		10	337	備用品費
		11	16	燃料費
		12	2,093	光熱水費
		14	3,276	通信運搬費
		16	27,642	委託料
		18	2,949	賃借料
		19	15,337	修繕費
		20	100	路面復旧費
		22	31,677	動力費
		25	1,819	補償費
		26	227	研修費
		30	1,294	負担金
		32	533	保険料
		34	37	公課費
	2	ポンプ場費	9,646	
		10	101	備用品費
		12	660	光熱水費
		14	141	通信運搬費
		16	5,898	委託料
		19	400	修繕費
		22	2,441	動力費
		32	5	保険料
	3	処理場費	380,578	
		10	253	備用品費
		11	311	燃料費
		12	2,807	光熱水費
		14	805	通信運搬費
		16	232,910	委託料
		17	638	手数料
		18	306	賃借料
		19	74,395	修繕費
		22	67,773	動力費

	32 保険料	380	保険料	
4 業務費		33,347		
	10 備用品費	160	備用品費	
	16 委託料	56	委託料	
	25 補償費	193	補償費	
	30 負担金	32,938	負担金	
5 総係費		130,641		
	1 給料	43,378	給料	
	2 手当等	20,543	扶養手当	1,434
			管理職手当	1,359
			通勤手当	374
			時間外勤務手当	2,702
			住居手当	815
			期末手当	6,721
			勤勉手当	5,272
			児童手当	480
			地域手当	1,386
	5 法定福利費	13,402	法定福利費	
	6 旅費	102	一般旅費	50
			研修旅費	52
	8 報償費	50	報償費	
	10 備用品費	1,990	備用品費	
	11 燃料費	149	燃料費	
	13 印刷製本費	17	印刷製本費	
	14 通信運搬費	522	通信運搬費	
	15 広告料	242	広告料	
	16 委託料	20,658	委託料	
	17 手数料	41	手数料	
	18 賃借料	3,093	賃借料	
	19 修繕費	4,935	修繕費	
	26 研修費	76	研修費	
	27 交際費	20	交際費	
	28 食糧費	10	食糧費	
	29 厚生費	108	厚生費	
	30 負担金	5,670	負担金	
	32 保険料	77	保険料	
	34 公課費	36	公課費	
	40 退職手当組合負担金	6,508	退職手当組合負担金	
	80 賞与引当金繰入額	6,026	賞与引当金繰入額	
	82 法定福利費引当金繰入額	1,119	法定福利費引当金繰入額	
	88 貸倒引当金繰入額	1,869	貸倒引当金繰入額	

6 減価償却費	1,460,380	
1 有形固定資産減価償却費	1,433,254	建物減価償却費 150,095 構築物減価償却費 1,040,091 機械及び装置減価償却費 240,578 工具器具及び備品減価償却費 2,490
2 無形固定資産減価償却費	27,126	流域下水道施設利用権
7 資産減耗費	9,367	
1 固定資産除却費	9,367	構築物除却費等
8 流域下水道維持管理費	162,828	
1 流域下水道維持管理負担金	162,828	利根川上流流域下水道(県央処理区)維持管理費負担金
2 営業外費用	315,960	
1 浄化槽管理費	17,051	
1 給料	3,927	給料
2 手当等	2,023	扶養手当 456 通勤手当 51 時間外勤務手当 100 期末手当 664 勤勉手当 500 児童手当 120 地域手当 132
5 法定福利費	1,253	法定福利費
10 備用品費	30	備用品費
11 燃料費	125	燃料費
14 通信運搬費	7	通信運搬費
19 修繕費	21	修繕費
29 厚生費	9	厚生費
30 負担金	8,359	負担金
31 受水費	0	受水費
32 保険料	17	保険料
35 退職手当組合負担金	589	退職手当組合負担金
37 賞与引当金繰入額	583	賞与引当金繰入額
38 法定福利費引当金繰入額	108	法定福利費引当金繰入額
2 支払利息及び企業債取扱諸費	298,897	
1 企業債利息	298,897	企業債利息
3 雑支出	12	
1 不用品売却原価	6	不用品売却原価
2 雑支出	6	雑支出
3 特別損失	7,042	
1 固定資産売却損	6	
1 固定資産売却損	6	固定資産売却損
2 過年度損益修正損	6	

	1 過年度損益修正損	6 過年度損益修正損	
3	その他特別損失	7,030	
	1 その他特別損失	7,030	固定資産除却費等
4	予備費	20,000	
	1 予備費	20,000	
	1 予備費	20,000	予備費
	収 益 的 支 出 合 計	2,620,071	

資本的收入及び支出

収 入

項	目	節	予 定 額	説 明
			千円	千円
1	企業債		1,399,200	
	1 企業債		1,399,200	
		1 企業債	1,399,200	公共下水道事業債、流域下水道事業債、農業集落排水事業債
2	負担金		255,746	
	1 負担金		255,746	
		1 負担金	255,746	工事負担金 23,619 一般会計負担金 167,259 受益者負担金(分担金) 64,868
3	出資金		203,983	
	1 他会計出資金		203,983	
		1 一般会計出資金	203,983	一般会計出資金
4	補助金		373,088	
	1 国庫補助金		349,988	
		1 国庫補助金	349,988	社会資本整備総合交付金
	2 県補助金		23,100	
		1 県補助金	23,100	公共下水道事業費補助金
5	貸付金償還金		2,400	
	1 貸付金償還金		2,400	
		1 貸付金償還金	2,400	水洗便所改造資金貸付金償還金
	資 本 的 収 入 合 計		2,234,417	

支 出

項	目	節	予 定 額	説 明
			千円	千円
1	建設改良費		1,486,559	
	1 事務費		98,809	
		1 給料	39,508	給料
		2 手当等	24,278	扶養手当 1,332 管理職手当 600 通勤手当 553 時間外勤務手当 2,294 住居手当 1,032 期末手当 9,559 勤勉手当 7,123 児童手当 540 地域手当 1,245
		5 法定福利費	13,237	法定福利費
		10 備用品費	1,094	備用品費



11 燃料費	207	燃料費
13 印刷製本費	312	印刷製本費
16 委託料	13,997	委託料
17 手数料	28	手数料
18 賃借料	10	賃借料
19 修繕費	90	修繕費
29 厚生費	90	厚生費
32 保険料	31	保険料
40 退職手当組合負担金	5,927	退職手当組合負担金
2 管渠整備費	960,290	
16 委託料	81,636	実施設計業務委託(公共)(半田地区) 実施設計業務委託(特環)(八木原地区・半田地区) マンホールポンプ設備工事設計積算業務委託 マンホールポンプ点検調査業務委託
20 路面復旧費	150,083	舗装復旧工事 公共渋川第1工区(金井) 公共渋川第2工区(金井) 公共渋川第3工区(金井) 公共渋川第4工区(石原) 公共渋川第5工区(石原) 公共渋川第6工区(石原) 公共渋川第7工区(渋川(元町)) 公共渋川第8工区(行幸田) 特環渋川第1工区(有馬) 特環渋川第2工区(有馬) 特環渋川第3工区(有馬) 特環渋川第4工区(有馬) 特環渋川第5工区(有馬) 特環渋川第6工区(有馬) 特環渋川第7工区(八木原) 市道6-9061号線本復旧(下南室)
21 請負費	670,373	污水管布設工事 公共渋川第1工区(金井) 公共渋川第2工区(金井) 公共渋川第3工区(金井) 公共渋川第4工区(金井) 公共渋川第5工区(金井) 公共渋川第6工区(金井) 公共渋川第7工区(渋川(御蔭)) 公共渋川第8工区(渋川(御蔭)) 公共渋川第9工区(石原) 公共渋川第10工区(半田) 公共渋川第11工区(半田)

		公共渋川第12工区(半田) 公共渋川第13工区(半田) 公共渋川第14工区(行幸田) 公共渋川第15工区(渋川(入沢)) 公共渋川第16工区(渋川(入沢)) 公共渋川第17工区(金井) 公共渋川第18工区(渋川(入沢)) 公共渋川第19工区(金井) 公共渋川第20工区(金井) 公共渋川第21工区(金井) 公共渋川第22工区(半田) 特環渋川第1工区(有馬) 特環渋川第2工区(有馬) 特環渋川第3工区(有馬) 特環渋川第4工区(有馬) 特環渋川第5工区(有馬) 特環渋川第6工区(有馬) 特環渋川第7工区(有馬) 特環渋川第8工区(有馬) 特環渋川第9工区(行幸田) 特環渋川第10工区(半田) 取付管設置工事 公共44か所、特環31か所、農集37か所 マンホールポンプ設備工事(渋川(御蔭)) マンホールポンプ交換工事 公共伊香保湯沢(伊香保) 特環小野上(小野子) 農集赤城(津久田)2か所 農集北橋(真壁) 農集北橋(下小室) 農集北橋(小室) 監視装置交換工事(村上)
25 補償費	54,603	污水管布設工関連水道移設補償費 公共渋川第2工区(金井) 公共渋川第10工区(半田) 公共渋川第11工区(半田) 公共渋川第12工区(半田) 特環渋川第3工区(有馬) 特環渋川第4工区(有馬) 特環渋川第6工区(有馬) 特環渋川第9工区(行幸田)
30 負担金	3,221	市道1-2007号線外狭あい道路整備工事負担金
49 用地費	374	用地買収(農集下中郷)

3	ポンプ場整備費	1,529	
	16 委託料	1,529	内水浸水被害想定図作成業務委託(下郷污水中継ポンプ場)
4	処理場整備費	408,621	
	16 委託料	45,553	物聞沢水質管理センター実施設計業務委託(第3期) 内水浸水被害想定図作成業務委託(小野上浄化センター)
	21 請負費	363,068	物聞沢水質管理センター再構築工事(第1期)(その4) 物聞沢水質管理センター再構築工事(第2期)(その1) 越流装置コンプレッサー交換工事(水沢水質管理センター) 溶存酸素計検出器(DO)交換工事(水沢水質管理センター) スカムポンプ交換工事(川島地区農業集落排水処理施設) 自動荒目スクリーン交換工事(浅田地区農業集落排水処理施設) 沈殿槽汚泥引抜ポンプ交換工事(北牧地区農業集落排水処理施設) 原水ポンプ交換工事(樽排水処理施設) 調整ポンプ交換工事(樽排水処理施設) 調整ポンプ交換工事(津久田排水処理施設) スカム移送ポンプ交換工事(横野中央排水処理施設) 水中攪拌ポンプ交換工事(真壁排水処理施設) 流量調整ポンプ交換工事(真壁排水処理施設) 監視装置交換工事(小室排水処理施設) 水中攪拌ポンプ交換工事(小室排水処理施設) 水中攪拌ポンプ交換工事(箱田排水処理施設) 汚泥貯留槽ブロワ交換工事(箱田排水処理施設) 原水ポンプ交換工事(箱田排水処理施設) エアリフトブロワ交換工事(箱田排水処理施設) 汚泥引抜ポンプ交換工事(下小室排水処理施設) 凝集剤注入ポンプ交換工事(下小室排水処理施設) 凝集剤攪拌機交換工事(下小室排水処理施設) 原水ポンプ交換工事(下小室排水処理施設)
5	流域下水道建設費	17,310	
	1 流域下水道建設負担金	17,310	利根川上流流域下水道(県央処理区)建設負担金
2	企業債償還金	1,552,085	
	1 企業債償還金	1,552,085	
	1 企業債償還金	1,552,085	企業債償還金
3	投資	2,400	
	1 貸付金	2,400	
	1 貸付金	2,400	水洗便所改造資金貸付金
4	予備費	10,000	
	1 予備費	10,000	
	1 予備費	10,000	予備費
資本的支出合計		3,051,044	